

全国の「公民学連携エリアマネジメント」の現状
 -エリアマネジメント活動と参画する「学」の特徴に着目して-

The Actual Situation of Area Based Management on Public-Private-Academic Partnership in Japan
 Focusing on Activities in Area Based Management and Characteristics of Participating "Academia"

○深津壮¹, 五味桃花¹, 一之瀬大雅², 小野寺瑞穂², 泉山壘威³

*So Fukatsu¹, Momoka Gomi¹, Taiga Ichinose², Mizuho Onodera², Rui Izumiyama³

Abstract: The purpose of this study is to clarify the current situation of area based management on Public-Private-Academic Partnership by focusing on activities and characteristics of participating "academia". Members of the Urban Renewal Corporation and the National Area Based Management Network were chosen for this study. The activities carried out in area based management on public-private-academic partnership are closely related to the specialized fields and participating pattern of "academia".

1-1. 研究の背景及び目的

我が国では、公民連携によるまちの課題解決や価値の維持・向上に取り組むエリアマネジメント（以下、エリマネ）が活発に行われている^[1]。一方、エリマネにおける人材不足は常に議論が行われる課題であり、各エリマネ団体は人材の確保を模索しながら活動を展開する傾向にある^[2]。

そういった中、エリマネ活動に必要な専門的な知識やノウハウを有する大学等の教育機関（以下、「学」）がエリマネに参画し、公民学連携エリマネ（以下、公民学エリマネ）を展開することで、エリマネにおける人材不足の解消につながると考えられる（Figure 1）。しかし、公民学エリマネに関する現状が整理されていない。

そこで、本研究の目的は、全国に展開されるエリマネにおける「学」の参画状況及び活動と「学」の特徴との関係を分析することにより、公民学エリマネの現状を明らかにすることである。

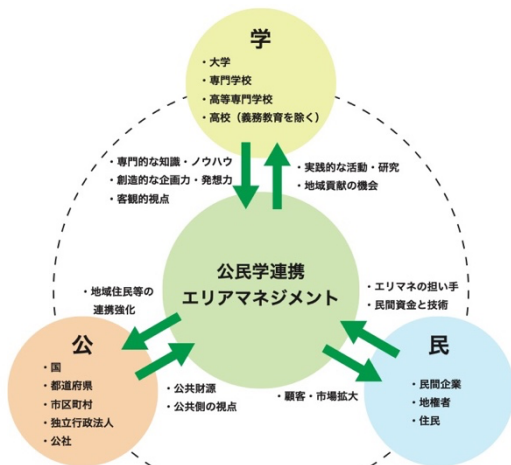


Figure 1. 公民学エリマネの各主体とそれぞれの役割

1-2. 研究方法及び研究対象

文献調査（エリマネ団体のHP調査）により、全国のエリアマネジメント団体における「学」の参画状況及び各活動における「学」の特徴の調査・分析を行う。

研究対象は、都市再生推進法人と全国エリアマネジメントネットワーク会員^[3]の計 137 団体（重複を除く）とする。

2. 公民学連携エリアマネジメントの現状把握

2-1. エリマネ団体の「学」参画状況

全国のエリマネ団体 137 団体のうち、「学」が参画するエリマネ活動を行う団体⁽¹⁾は 73 団体であったため、半数以上のエリマネ団体が公民学エリマネを行うことが確認できた。

また、地域別の分析により全国満遍なく「学」が参画したエリマネ活動が展開されていることがわかる（Figure 2）。しかし、エリマネ団体の多い関東地方や近畿地方に比べて、団体が少ない北海道や東北地方、九州地方では「学」が参画する割合が大きく、

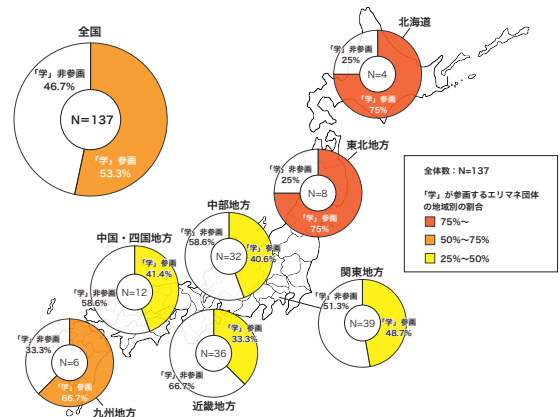


Figure 2. 地方別の公民学エリマネを展開する団体数及び割合

1：日大理工・学部・建築 2：日大理工・院（前）・建築 3：日大理工・教員・建築

Table 1. エリマネ活動における「学」参画状況

NO.	エリアマネジメント活動	「学」の専門分野																										
		全体			まちづくり・都市計画		建築		経済・商業		観光		環境		芸術		調理		その他									
		「学」の参画パターン																										
		① 研究室・ゼミ	② 教員個人	③ カリキュラム	① 研究室・ゼミ	② 教員個人	③ カリキュラム	① 研究室・ゼミ	② 教員個人	③ カリキュラム	① 研究室・ゼミ	② 教員個人	③ カリキュラム	① 研究室・ゼミ	② 教員個人	③ カリキュラム	① 研究室・ゼミ	② 教員個人	③ カリキュラム	① 研究室・ゼミ	② 教員個人	③ カリキュラム	① 研究室・ゼミ	② 教員個人	③ カリキュラム			
1	社会実験	8	1	4			1					1			1										1		1	
2	イベント	13		1	2					1							6		1	2					1			
3	情報発信	4		1	2							1							1							1		
4	空き地・空き家	4			2			1									1											
5	交通対策		1			1																						
6	人材育成		9			6				1																	2	
7	防犯・防災					1																						
8	飲食・物販	2																		2								
9	研究・調査・提案	27	1	4	20				1	3	1	1	2												1		1	
	計	58	11	7	30	7		2	1	4	2	1	5		1				7		3	4			6	2	2	

エリマネにおける人材不足を補うために「学」が参画することが多いことが推察される。

2-2. 「学」の専門分野とエリマネ活動の関係

公民学エリマネにおいて参画する「学」の専門分野に着目する。なお、「学」の専門分野は、参画する「学」の学部・学科、及び研究室名から判別した。

まちづくり・都市計画系が専門分野の「学」は、社会実験、イベント活動、情報発信等の幅広いエリマネ活動に参画する傾向が明らかになった。エリマネ団体は、エリマネに必要な専門知識だけではなく、実践的なスキルを求めており、まちづくり・都市計画系はそれらを有するという認識からだと考えられる。また、経済・商業、観光、芸術、調理系はイベントに関する活動に参画することが多い。しかし、それぞれに求める役割は異なり、経済・商業系はイベント活動を行うことによる周辺への波及効果を調査・研究すること、観光系はイベントに協力及びイベントの情報発信をすること、芸術系・調理系はイベントの軸として企画・出展をすることを求めると考えられる。

2-3. 「学」の参画パターンとエリマネ活動の関係

エリマネ活動に「学」が参画する場合、①研究室、②教員個人、③カリキュラムの3つの参画パターンがあり、活動とそれぞれの特徴との関係に着目する。なお、「学」の参画パターンは、エリマネ団体のHPにおける活動報告をもとに、参画する「学」をそれぞれ各パターンに判別した。

①研究室が参画する活動は調査・研究が最も多く、イベント活動、社会実験、情報発信と続く。長年蓄積された専門的知識、ノウハウを活用し、実践的な地域活動・教育活動を行うことが目的だと考えられ

る。②教員個人が参画する活動は公・民に対してエリマネに関する分野の講義を行う人材育成やエリア及びエリマネ活動による波及効果等の調査・研究を行うものが多い。学識経験者として教員個人が参画することによるエリマネ活動の補助・促進が目的だと考えられる。③授業のカリキュラムの一環として活動を行うものは調査・研究及びそれに基づく提案をするものが多い。エリアについて学生が認知する機会や発想力を発揮する場を提供することが目的だと考えられる。

3. まとめ

全国の公民学エリマネの現状は、以下のことが明らかになった。公民学エリマネは全国のエリマネ団体により行われるが、地域によって行う団体の割合には差異がある。また、公民学エリマネが行う活動は「学」の専門分野及び参画パターン（研究室・教員個人・カリキュラム）と密接な関係がある。したがって、エリマネ団体はエリマネ活動の目的または内容に応じて「学」を適宜選択することが考えられる。

補注

- (1) エリマネ団体のHPにて、「学」との活動を報告した団体。
- (2) エリアマネジメントを行う上で対象とする範囲。

参考文献

- [1] 丹羽由佳理, 園田康貴, 御手洗潤, 保井美樹, 長谷川隆三, 小林重敬 (2017) 「エリアマネジメント組織の団体属性と課題に関する考察 -全国エリアマネジメントネットワークの会員アンケート調査に基づいて-」, 日本都市計画学会都市計画論文集, No. 52, Vol. 3, pp. 508-513
- [2] 宋俊煥, 藪谷祐介, 泉山聖成, 保井美樹 (2020) 「エリアマネジメント団体の雇用形態からみた事務局人材と活動特性の傾向分析」, 日本都市計画学会都市計画論文集, No.55, Vol. 3, pp. 821-828,
- [3] 全国エリアマネジメントネットワーク: 「全国エリアマネジメントネットワークについて」, <https://areamanagementnetwork.jp/about-us/>, 最終閲覧日 2023年10月1日